

ただ乗りしているやつは誰だ？

—NIMBY 研究におけるスティグマ論とマネジメント論の齟齬—

Who's gonna be blamed for getting a free ride?

- Misunderstandings and controversies in NIMBY Studies -

鈴木 晃志郎*

SUZUKI Koshiro

脱施設化の進展により、障害者が隣り合って暮らす社会が日常的なものとなり、エコロジーの台頭は環境汚染を生み出す施設へのリスク認知を強化した。その結果、特に 1970 年代以降、地域にとって異質な存在（廃棄物処理施設や刑務所などの迷惑施設、障害者や同性愛者などの社会的弱者）に対し、各地で反対運動が起き、一種の社会問題となった。1980 年代初頭、こうした反対運動に対して貼られたレッテルが NIMBY (Not In My Back Yard=必要なのは認めるが、我が家の側には持ってくるな) である。しかし、用語としての便利さから幅広い分野で用いられてきたにもかかわらず、この用語の概念整理は驚くほどお粗末であった。本稿では、NIMBY のもつ両義性にその理由を求める。スティグマ論の代表的な論客 Hubbard と、政策学のアプローチの第一人者 Wolsink が唯一議論をたたかわせた *Transaction* 誌上の論争を導きの糸として、NIMBY が内包する概念上の齟齬を解きほぐし、以てより良い NIMBY の理解に資することめざす。

キーワード：NIMBY、企業家主義、住民運動、迷惑施設、スティグマ

I. はじめに

本論文で NIMBY 研究に分類されるのは、設定された問題の解題にあたって NIMBY (NIMBY-ism、-Phenomenon、-Syndrome、-Opposition、-Myth) の用語を用いたか、タイトルに掲げたものである。NIMBY とは Not In My Back Yard (=我が家の裏庭にはお断り) の頭文字をとった造語であり、特に 1980 年代以降、欧米を中心に研究が増加してきた比較的新しい概念である。

その語源を辿ることは難しいが、現在最も信頼のおける初出は、1980 年のアメリカ原子力学会で Walter Rogers が、恩恵は享受しながら迷惑施設の立地には反対する人々に対し、放った発言によるとするものである (Burningham *et al.* 2006)¹⁾。それから僅か 3 年後の 1983 年 5 月 13~14 日には、カナダのヨーク大学で NIMBY を明示した住民参加型の公共事業に関するシンポジウムが開催されるなど、NIMBY 概念は地域政策関連の分野で急速に普及していった (Audrey 1984)。

理念としては賛成だが、現実問題として自分にその迷惑が及ぶと反対に回る。NIMBY 現象そのものは、非常に単純で分かりやすい概念である。1970 年代以降、迷惑施設の立地問題が深刻化する過程で、注目されるようになった。このため迷惑施設すなわち LULU (Locally unwanted land use) とペアで定義されることも多いが、厳密には異なる概念である²⁾。

日本でも、幾つか NIMBY に着目した概説書は刊行されたことがある (e.g. 清水 1999、土屋 2008) もの、それら

*富山大学 人文学部・准教授

はどちらかというと迷惑施設立地をめぐる紛争と合意形成のプロセスを辿るフィールドワークの色合いが濃く、学説史的なアプローチから NIMBY の概念構成や成立過程についての説明はほとんどなされていなかった。理由の一端としては、その出処や定義も曖昧なまま、多分野に渡って便利に使われてきた NIMBY の用語そのものにあり、これが NIMBY 概念の全体像を著しく把握困難なものにしている³⁾。

そこで、筆者は鈴木 (2011) において、北米およびイギリスで 1980 年代初頭に出現した NIMBY 概念に焦点をあて、努めて広範にその研究動向を展望するとともに、NIMBY 研究の課題を明らかにしようと試みた。その結果、NIMBY 研究には大きく 2 つの異なる方向性があり、双方の研究者の間には専門領域はもちろんのこと、NIMBY の指示対象や捉え方にも大きな隔りがあることが分かった。NIMBY の語義自体はきわめてシンプルであり、それが多分野に渡って便利に使われる大きな理由のひとつになっている。しかし、その定義は操作的なものに留まり、曖昧なままである。2 つのアプローチの間にどのような齟齬があるのかを明らかにし、NIMBY に対する統一的な理解を得ること、それが難しくとも、その齟齬が何に起因し、どこがどのように齟齬をきたしているのかを明らかにしておくことには、異分野間の学術的対話と交流を促進するうえで大きな意味がある。

2006 年、ほとんど学術的対話の無かったこれら 2 つの分野の間で、初めて本格的な議論がなされた。舞台はイギリスを代表する地理学の専門誌、*Transactions of the Institute of British Geographers* であった。現ケンツ大学の文化地理学者 Phil Hubbard が 2004 年に同誌に発表した論文に対し、オランダの環境科学者 Maarten Wolsink が批判を加え、これに Hubbard が再反論をするという形で、3 度に渡るやりとりが行われている。同じ NIMBY 研究でありながら、これまでほとんど相互交流の無かった 2 つの研究領域の間で行われたこの論争は、NIMBY 概念を理解する上でも貴重なリファレンスを提供している。そこで本稿では、この誌上討論を導きの糸として、NIMBY 研究の 2 つのアプローチを整理・解題し、以て NIMBY 概念のより良い理解に資することをめざす。

II. Hubbard の NIMBY 論

一方の議論の主演であり、2004 年の論文で議論の嚆矢を放ったのは、イギリスの地理学者 Phil Hubbard だった。本論ではまず Hubbard の論旨を理解するために、過去の研究に遡ってその論旨を吟味し、彼の NIMBY に対する姿勢を把握することにしよう。

文化地理学者の Hubbard はもともと、ポストモダン都市論あるいは視点からイギリスの都市の政治過程を論じる都市地理学者だった。彼のキャリアの最も早い時期にあたる 1995 年から 1996 年にかけて発表した論考は、Harvey らによって指摘されていた 1970 年代以降の都市政策における管理者主義から企業家主義への移行に着目しつつ、企業の投資を促す都市景観の意味や象徴の側面について、地域住民のインタビューなどを交えて議論するものであった (Hubbard 1995, 1996)。それまでの都市は、公的意志決定や活動を行使する権限の多くは政府 (ガバメント) に集中し、政府はその強大な権力を行使することによって一元的に都市を管理してきた。しかし、1970 年代以降の都市では、政府による中央集権的な支配体制が崩れ、代わって地方自治体や企業による自発的運営 (ガバナンス) へと移行した。このようなポストモダン都市では、都市景観の創造や改変、再構築へ自発的に参画・協働するステークホルダーたちの、当該都市に対するイメージや価値観、態度などが、より大きな影響力をもつようになる。Hubbard はここに注目し、ポストモダン都市論と景観論を融合しつつ、都市空間における独自の権力論の構築を試みたようである。

バーミンガムを事例とし、都市のガバナンスをステークホルダーのイメージや価値観の視点から論じようとしていた彼に、その後 1 年ほどの間にどのような変化が起きたのか。それを文献から辿ることは難しい。しかし、いずれにしろ翌 1997 年、Hubbard の研究は劇的な変化を遂げることになる。学術誌 *Area* に掲載された「赤線地区と許可ゾーン (Red-light districts and toleration zones: geographies of female street prostitution in England and Wales)」がそれである。彼の視野の先にあったのは、地方政府でも企業でもなかった。むしろ彼ら景観を生成し、維持管理し、能動的に変えていく人々から疎まれる存在の性労働者たちである (Hubbard 1997)。Hubbard の研究は、ガバナンスの生成過程でむしろ排除されていく人々に目を向けるアプローチへと変化を遂げていた。

当時の一連の研究成果は、英国ブラッドフォードとバーミンガムの都市化に伴う性風俗地区の変容過程を調査した Hubbard (1998) にほぼまとめられている。ここで彼が注目したのは高級娼婦ではなく街娼である。Hubbard によると、

街娼は買い手の存在に裏づけられているため、街娼は買い手と人目を避けつつ行為に及ぶことができる（＝機会を最大化できる）郊外住宅地を選ぶ傾向が強く、一般市民の居住区と空間を共有しながら活動するため、地域の葛藤や衝突を招きやすい。また街娼は、低劣な労働力でありながら職住近接の形をとらないなど、経済学的な動機づけではその就業の実相を説明しきれない。Hubbard がこれを説明する上で持ち込んだのがスティグマ論の視座であり、それは、社会的強者の側から街娼や車を流してそれを買う客たち（Kerb crawlers）に対して行われる、空間的孤立化（Spatial isolation）などの抑制策に注目するアプローチだった。Hubbard は、ある社会集団の“空間をコントロールする力”の大小が、街娼やその客たちによって構成される赤線地区の成立に反映されるのではないかと考えた。

かつて工業都市として栄えたバーミンガムのパルサール・ヒース周辺では、戦間期以降に売春婦の街娼が始まり、1950～1960年代には50～70人の街娼が活動するようになった。当初、彼女たちの多くは日常生活で接点のある人間との接触を避けるため、生活圈と娼婦としての活動圏とを区別していたとされるが、1970年代以降この傾向に変化が生じた。この時期、主にカシミール地方からアジア系移民が流入し、彼ら向けの賃貸物件が増加することによって、街娼が個人の売春宿兼生活スペースとしてこれを利用するようになり、窓辺に座って客引きをするようになったことから、同地区の売春地区としてのイメージが一気に膨らむことになった。これに対し、地元住民は警察への陳情を開始し、やがて様々な形で街頭性犯罪や売春目的での賃貸物件入居に対する規制が次々と制度化されていった。住民たちは自らも自警団を組織し、ピケを張り、車でやってくる客に対し「お前のナンバーを控えたぞ」などと書かれたプラカードを示すなどの行動に出た。最終的に、これら一連の行動は、街娼やその客の当該地区からの締め出し効果となってあらわれたという。Hubbard はブラッドフォードでも同様の観察を行い、1980年代までは個別の警告や逮捕で街娼の頭数を一定に保つ方針をとっていた警察が、地元住民からの請願を受けてパトロールを強化すると同時に、様々な条例による売春行為の規制に乗りだし、1990年には英国最高の検挙率を上げるまでになる経過を報告した。ここでは当初、住民の間でも街娼をある一定地区に隔離して許可制にしようとする動きがあったが、許可はその行為を認めることに繋がると考えた自治体がこれを断念し、住宅地や商業地区から（それに相応しくない活動をする）街娼を排除する方針に転換したことである。その結果、単に住宅地や商業地区から街娼やその客たちを排除することに運動が収斂し、バーミンガムの事例と同様、街娼や街娼を買う行為に対して様々な規制が導入されていくことになった。Hubbard は、これらの行為は確かに街娼を住宅街から排除することには成功したものの、街娼は結局、場所さえ変えればこれらの規制を簡単に切り抜けられるため、別の地区に移動させただけに終わってしまったと指摘する。

ここで Hubbard が告発しているのは、性労働者に対する本質的問題解決から目を逸らしたまま、逸脱者として排除しようとする社会の空間的排除のメカニズム、権力構造である。その“排除の空間”は、英国の平均的な人々（＝白人、中流階級、異性愛者）が、自ら創り出し、異化された人々をマージナライズすることで維持されているものなのである。

Hubbard はさらに、クィア理論などの既往の性空間論をレビューしつつ、日常的な地理空間において卓越している異性愛者はマイノリティである同性愛者を異化し退けることから、空間的分節化が起きると指摘し、その性空間と権力の問題を探求することに、ラディカルな地理学者としての使命を見出そうとした（Hubbard 2000）。また Hubbard and Sanders（2003）では、ルフェーブの「空間の生産」概念を援用して、自らの見いだした空間的排除の知見の再解釈を行った。さらに、2002年5月にラファラン内閣の内務・治安・地方自治相として入閣したニコラ・サルコジが、軽犯罪の厳罰化と街娼の取り締まりなどを盛り込んだサルコジ法（2003年）を施行させると、これに対して街娼たちが起こしたデモに注目し、パリを事例にした同様のアプローチの調査報告を発表する（Hubbard 2004）など、その後も活発な議論を展開した。最終的に彼は、それらの論考を自らのポストモダン都市における性空間論に昇華させた著書（Hubbard 2011）をまとめあげている。

Hubbard の考える NIMBY 概念は、ヘゲモニーを担う平均的な市民による、社会的弱者への異化と排除のメカニズムを暴く過程で援用される概念であり、それは Mitchell（1996）のいう“排除の空間”とほぼ同義といえる（Hubbard 1998, p.281）。NIMBY を生み出す社会（集団）のメカニズムに注目する研究の理論的支柱となっているのは、社会学者アーヴィング・ゴッフマンのスティグマ論である。Hubbard 自身は管見の限り、なぜかゴッフマンの文献を頑なに引用していないが、それが故意にせよ偶然にせよ、他の文献を通じてゴッフマンの思想的影響下にあることは明らかであろう。

ここでは、ゴッフマンのスティグマ論を概説し、その類似性を検討する。

ゴッフマンによれば、スティグマの語源はギリシャ語で奴隷や犯罪者などに刻される「肉体上の徴」を意味し、異なっていることを示す、望ましくない種類の属性であると定義される。スティグマは(1)傷跡、肥満などの外的な徴、(2)アルコール中毒や薬物依存などの個人的性向による逸脱、(3)民族、国家、宗教などの差異に基づく集団的スティグマの3つに大別され、Link and Phelan (2001)によれば、社会的弱者の立場に置かれた人々は、(1)区別と差異によるラベル貼り、(2)優占的な立場の文化的信条による、逆の属性に対しての結びつけ、(3)結びつけられた人々に対する差異化、(4)差異化によってもたらされる不平等な状況の創出(地位喪失や差別の感覚)の4つの段階を経て差別化される。社会はこうした烙印づけにより、逸脱行動を周知せしめることにより成員にそれを抑制させる機能を持っているというのである(ゴッフマン 2001)。

こうした“烙印づけ”による差別的処遇は歴史上に普くみられる。例えばイギリスでは、1597年に救貧制度「エリザベス救貧法」が定められたが、同時に労働力をもちながら浮浪化した者には処罰が科せられていた。1834年には、自立して働いている者のうち最も貧しい者の生活水準以下で救済することを柱にした劣等処遇の原則が導入され、貧困が悪であるというスティグマ化が行われた(金子 1995)。ナチスドイツが強制収容所に収容したユダヤ人に施した刺青や、日本で江戸時代に行われていた咎人への入れ墨は、いずれも集団的スティグマのあらわれといえてよい(小野 2010)。

スティグマ論がまなざしを向けるのは、社会的弱者である逸脱者のため、NIMBY 研究においても、必然的にこのアプローチをとる研究者は、彼らの排除のメカニズムを暴くことに主眼におくことになる。ホームレスや HIV 罹患者の厚生施設立地に対する近隣住民の NIMBY 現象を、スティグマ論の援用で説明する Takahashi (1997)、同じく HIV 罹患者を減らす目的で実施された注射針の無償交換プログラムの交換所立地に対する近隣住民の反応を、スティグマ論を援用して説明した Strike *et al.* (2004) はその好例であろう。同じく全米 32 都市の針交換プログラムの活動家に著聞き取り調査を行った Tempalski *et al.* (2007) は、NIMBY 症候群によって地元政治家による条例改正にまで働きかけが及び、針交換プログラムが中止に追い込まれた事例を挙げ、こうした現象は単なる NIMBY ではなく、国や地方自治体全体によるより包括的な社会的弱者排除のメカニズム(不公正な排除の連携 *Inequitable exclusion alliances*)によって説明されるべきとした。ここでは、NIMBY 現象は「社会空間的スティグマ化」(Strike *et al.* 2004: p. 271)の過程と解釈され、NIMBY を引き起こすのは、社会的弱者を排斥できる立場にいるその他大勢の「ノーマルな」関係者である。このように、これらの研究はいずれもスティグマ論に立脚し、社会的弱者に対する排除のメカニズムを暴こうとする点で共通している。Hubbard の研究もまた、研究の視座は類同的であり、スティグマ論の視座から NIMBY を捉えた研究といえて良いだろう。

Ⅲ. Wolsink の NIMBY 論

論争の一方の主役である Hubbard が、社会学者ゴッフマンのスティグマ論を下地に NIMBY 論の基礎づけていったのに対し、論争のもう一方の主役である Maarten Wolsink の専門は環境科学であり、公共政策であった。彼が依拠していたのは NIMBY 研究のもうひとつの流れである、環境・福祉政策・地域計画などマネジメント関連の諸分野からのアプローチである。

そもそも NIMBY は用語それ自体も、先に触れたとおり原発関連施設の立地をめぐる原子力学会での議論で出てきた揶揄である。このいきさつは、マネジメント論的視座から NIMBY が論じられるようになった背景に、いわゆるエコロジーの台頭があったことを端的に示している。「かけがえのない地球」の象徴的キャッチフレーズが踊るなか、1972年の国連ストックホルム会議では環境保護に関する歴史的合意が成立した。公害や環境汚染の深刻化に伴い、概ね 1960年代までに国家レベルで進められていた環境保全の動き⁴⁾が国際的にもコンセンサスを得た瞬間であった。しかしそれは、公害を生み出しつつも操業を続けなければならない迷惑施設を、どう公正に立地・配分させなければならないかというジレンマに社会が直面することを意味していた。これ以降、全米で膨大な数の迷惑施設立地問題が生じ、各地で NIMBY による住民運動が激化した。

Gladwin (1980) は、アメリカで 1970 年から 1978 年までの間に起こった産業施設立地をめぐる起きた 366 の環境

紛争を分析し、事業に反対する地域住民の戦術が(1)行政訴訟、(2)行政上の行為、(3)民間訴訟、(4)デモ、(5)請願・住民投票、(6)議員への働きかけ、(7)報道キャンペーン、(8)暴力、の8つに分類されることを明らかにした。さらに Gladwin は、こうした活動に対して計画主体が取った対策についても分析し、大きく対立（補償、刑事罰、閉鎖・縮小、封鎖、延期、妥協（遅延、技術的緩和、立地場所の移転）、協力（容認、設置）の3つに類型化できることを明らかにした。Gladwin の研究は、定量的な手法を用いて現象としての NIMBY の全貌を概観しようとした重要な基礎研究と評価できる。この研究以降、NIMBY 研究の中心を担ったのは、施設の立地に反対する近隣住民の態度や行動様式を把握し、それに対していかに対処すべきかの研究であった。実際、この領域の研究成果は極めて豊富で、教科書としても使用できるほど体系だった書籍も複数刊行されている（Munton 1996, Lesbirel 1998, Quah and Tan 2002）。また、1983年に成立した同州の水質保証条例に基づく地域住民教育プログラムによって NIMBY 克服をはかったフロリダ州の事例を紹介した Jordan and Kirkpatrick（1985）、州を跨いだ廃棄物処理に税金を掛ける政策が、結果的に税制上の弾力性をもたせる結果になると指摘した Levinson（1999）など、実践的な政策提言も多い。日本の研究者による事例研究の蓄積も盛んで、前述した清水や土屋のほか、帯谷（2004）によるダム建設反対運動の研究も、ここに含められよう。

このアプローチに共通するのは、いわゆる迷惑施設としての NIMBY の最適あるいは公正な立地・配分の問題（Facility-location issue）を扱うことである。ここでの NIMBY はいわば最適立地の偏倚要因である。このため、住民運動を一種のただ乗り行動（Free-rider behavior）あるいは地域エゴとみなし、社会全体の利益のための迷惑施設立地を、限られた地域の NIMBY とどう折り合いながら達成するかに主眼が置かれる。その語源が揶揄であり、原子力関連施設の立地を論じる場であったことが物語るように、初期の NIMBY 研究では、立地に反対する住民を異化し、「偏狭で近視眼的な反対」（Esterling 1992, p. 469）あるいは「利己的反対」（Lake 1993, p.87）として否定的に捉える論調が目立った。NIMBY を一種の縄張り行動に喩え、「自分たちの近隣への歓迎されざる開発に直面したコミュニティ内集団によってとられる、保護主義的な態度や手段」（p.288）と定義した Dear（1992）はその好例である。

しかしその後、NIMBY を、(1)より広域的な意味を排除する域内のローカルな態度、(2)プロジェクトの出資者たちへの不信、(3)建設予定地やリスク、予想される利益に関する情報が限られていること、(4)リスクへの高い関心、(5)施設進出がもたらす葛藤に対する感情的な態度、の5つによって特徴付けられる合成概念であると仮説立てた Kraft and Clary（1991）により、核関連施設の建設事業に対して反対している周辺住民への意識調査が行われたが、予想に反して彼らが得たのは、住民たちの反対運動を動機づけていたのは NIMBY 的な発想の (1)や(5)ではなく、(4)事業のリスク認知と、(2)事業主体への不信感であるという結果だった。いくつかの追試の結果、施設の種類の左右されることなく、常に現れるのはこの2要因であることが確かめられ（Wright 1993, Hunter and Leyden 1995）、施設立地に抵抗する近隣住民たちを NIMBY の名の下に揶揄する論調は急速に影を潜めることになっていった。

論争のもう一方の主役となる Maarten Wolsink は、現在アムステルダム大学で教鞭を執るオランダの研究者である。彼は1990年に博士号の学位を取得したが、その時の研究テーマは風力発電の社会的受容に関する研究であり、公共政策的な色彩が濃いものであった。彼の存在を一躍国際的に知らしめたのは、2000年に Renewable Energy 誌に発表した「風力発電と NIMBY の神話（Wind power and the NIMBY-myth. Institutional capacity and the limited significance of public support）」であろう。

1990年代初頭、風力発電大手ケネテック社がワシントン州ラトルスネーク・リッジに発電施設の建設計画を発表した際、そこから30マイル以上離れた地域の住民から眺望汚染（Visual pollution）を訴える反対運動が起き、やがて同社は建設地の移転を余儀なくされた（Kahn 2000）。1980年代までは、原子力発電所や産業廃棄物処分場などを対象に研究が進められてきた NIMBY 現象が、クリーン・エネルギー施設に対しても起こりうるということが認知されたのは1990年代以降のことであった。1990年代後半以降の NIMBY 研究を最も特徴づけたのは、いわゆるクリーン・エネルギーの発電施設立地に対する近隣からの反対運動に関する研究であり（Kahn 2000, Wolsink 2000, Ek, 2005, Agterbosch *et al.* 2009）、風力発電所の立地に際しての周辺住民の合意形成をテーマにした Wolsink の研究はその意味で、先駆的なものだったのである。

それまでも風力発電に関する意識調査は行われていたが、それらは一般論として賛成か反対かを問うものがほとんどであり、その多くでは発電所の立地に対して回答者から好意的な反応が得られていた。一般論としては理解が得

られるにもかかわらず、実際に計画段階に入ると反対運動が起きる。彼はこれが NIMBY 症候群であると考え、3つの風力発電所立地地区で、近隣住民への意識調査を行った (Wolsink 1994)。Wolsink の手法は、(1)余所にも建設した後でここにも来る (なら仕方ない) から、(2)コストに見合う利益が得られるか未知数だから、(3)どこか別のもっと良いところがあるから、(4)自分たちは余所が負わなかったコストを負わされるから、(5)効用があるのは電化製品だけだから、の5つの理由づけに対し、賛成派と反対派の何割が同意するかを問うて、NIMBY 現象がどの程度大きな影響力をもつのかを確かめようとした。ただ乗り行動が事実なら、これらの項目に対し、支持票が入るはずである。ところが、解答結果をみると、これらの項目に理由として挙げた人々は最大でも全体の25%に留まり、大半の回答者が(1)~(5)のいずれも否定する結果となってしまった。NIMBY とは、一般論としてはある施設の必要性を認めながら、いざ現実に自分の近くへ当該施設がやってくると反対する現象であり、一種のただ乗り行動であるといえる。彼は、こうしたただ乗り行動は、実際にはほとんど迷惑施設立地に対する住民の意志を決定する要因にはならないのではないかと考えるようになった。

では、何が迷惑施設立地に対する人々の反応を規定するのか。これを解明しようとしたのが先に紹介した Wolsink (2000) である。彼は、(1)騒音による煩わしさ、(2)景観破壊、(3)自然への危害、(4)エネルギー供給源としての不安定性、(5)発電コストの高さの5つの因子と、立地に対する態度との間で相関を取り、立地推進派と反対派の間の違いを検討した。その結果、いわゆるただ乗り行動としての NIMBY は単純化しすぎており、ほかに(1)どこにも作るな (技術自体を否定)、(2)事情が分かれば意見を変えても良い、(3)当該計画は否定するが、技術自体は否定しない、の少なくとも3つの異なる立場の人々が存在していることを明らかにした。その上で彼は、自身が「制度的要因 (Institutional factor)」と呼ぶ、計画策定時の意志決定プロセスにおいて公正性や透明性を確保すること、そうした合意形成プロセスをきちんと執ることにより、(利己的な動機以外の) 合意と受容をとりつけることが、風力発電所の立地計画を成功裏に進めるうえで、かなり重大な成功要因となることを指摘したのであった。むしろそうした指摘は他の研究者からも一部なされてはいた (e.g. Margolis 1996, Smith and Marquez 2000)。しかし、彼のように詳細に規定要因の分析を精緻化させた研究者はいなかった。

Wolsink はこの論文を発表後も、再生可能エネルギー関連施設に焦点を絞って、その立地に際してどのように地域からの受容や合意を取り付けてゆけばよいかについての研究を続けている (e.g. Wolsink 2007, 2010)。彼にとって NIMBY とは、古典的には“ただ乗り行動”としての迷惑施設の立地反対運動・態度のことであり、同時に、施設立地の偏倚要因としては過大に評価された (実際は賛成/反対を決める上では大した決定力をもたない) 要因であると要約できよう。

IV. Transaction 誌上の論争

2005年、Hubbard は、Transaction 誌上に、「寛容な異質性 (Accommodating otherness: anti-asylum centre protest and the maintenance of white privilege)」と題する論考を寄稿した。この論文は、英国ノッティンガム州にクルド人政治難民の収容施設の建設計画が持ち上がったことにより、周辺の白人居住者の間で建設に反対する運動が起きたことに着目し、これを NIMBY 研究の視座から批判的に検討して論陣を張ったものであった。彼ら反対派住民は、自身も同じ白人でありながら多様な民族的ルーツをもっているのだが、反対運動にあたってはその多様性が白人の名の下に単純化され共有されたと Hubbard は指摘する。彼らはこの白人としての権益を守るべく運動に荷担し、最終的には計画を撤回させることに成功するが、あくまでその理由は、施設への交通アクセスが確保できないことや、施設運営の持続性が保証できないことにされ、その深層に潜む人種差別的な側面は隠蔽された。Hubbard が告発するのはここでも、社会的弱者に対する空間的排除である (Hubbard 2005)。地域エゴやただ乗り行動などの類義語としての古典的な意味での NIMBY を、地域内のマイノリティとしての社会的弱者に対して適用した研究であったといえる。

ところが翌2006年、Hubbard のこの論文に対して異を唱える論文が Transaction 誌に掲載された。「妥当性を欠いた理論が我々の理解を阻害する (Invalid theory impedes our understanding)」、かくも刺激的な標題を掲げたその論文の執筆者こそ、誰あろう地域政策学的な立場で NIMBY 研究に取り組んできた Wolsink その人であった。

彼の批判は見えにくい部分もあるが、大筋では(1)Hubbard の NIMBY 概念そのものの誤りに対する指摘、(2)Hubbard

の視点が一種の悪玉論になっていることの指摘、の2点に要約できる。Wolsink は、オックスフォード辞典に掲載された NIMBY の語義を引きながら、NIMBY には Hubbard のいう「望まない施設への拒否反応」のほかに、「自分たちがそれを拒絶することで、他の誰かが困るなどとは思わずに排除すること」が要件に含まれていると指摘する。ただ乗りや地域エゴの言い換えに過ぎず、Hall (1989) が「1980 年代を代表するポピュリスト的政治理念」と揶揄した NIMBY は、Birmingham (2000) が指摘するように、「反対派の評価を貶める最も直接的な方法」(p. 55) としても機能しうる。実際には施設立地に直面した人々は、自らの行為のエゴイズムと結果としての受苦の間で苦悶するのであり、Hubbard のように皆が一致した見解をもつことなどあり得ない。ゆえに Wolsink は批判する。Hubbard が立脚しているのはまさにこの古典的な意味での NIMBY であり、むしろ彼らの行為を NIMBY と称することによって貶め、抵抗できなくさせる (To tarnish: Birmingham 2000) 営為に荷担しているのと同じだというのだ。この他にも Wolsink は、Hubbard の批判する利己的な動機よりも、NIMBY はリスク認知のほうにより関わりが深いこと、Hubbard がもっぱら社会的弱者＝人を研究対象としており、NIMBY 現象はむしろ施設 (facilities) に対して起こる NIMBY 現象の、非常に特殊な例を拡大解釈しているとも指摘したのである。

これを受けた Hubbard は自らの事例研究を引きながら、空間的排除をする側はいずれの場合も、自らの生活の質は もちろん、排除する側の福利も配慮した結果の決定であると強調することによって、自らの行為を正当化するのだと主張する。確かに、彼らの交通アクセスを保証できないからという理由でクルド人政治難民を排斥したノッティンガムの事例はそうであった (Hubbard 1998)。また、Wolsink が一連の風力発電の研究で得たのは、地域住民の風力発電に対する反応が NIMBY というよりも NIABY (Not In Any Back Yard＝どこにも作って欲しくない) ものに対する態度に規定されていたからだと指摘したのである。また、彼は NIMBY が全て人種差別的な (弱者排斥の理念に基づく) 現象だと指摘したわけではなく、彼が近接性のポリティクス (Proximity politics) と呼ぶ理念に基づいて起きている場合も多々あるとし、地理学者がなすべき仕事は、どちらが正しいか間違っているかをあら探しすることではなく、その現象を生起せしめているメカニズムやプロセスを明らかにすることだと結ぶのであった。

V. おわりに

これまで NIMBY 研究の中心は、マネジメント的視座に基づいたものであった。しかし、マネジメント的な視座に基づく研究が、NIMBY 研究の多くを占めるようになった背景には、先に述べたエコロジーの台頭のほかに、20 世紀後半以降の社会福祉事業の概念的成熟に伴って特に北米において推進された、障害者⁵⁾の社会復帰政策 (脱施設化運動) との関わりが隠れている。

1950 年代にデンマークの社会運動家バンク＝ミケルセン (Neils Erik Bank-Mikkelsen) によって提唱されたノーマライゼーション運動は、1970 年台には西欧諸国や北米へ急速に広がった。この運動は、それまで大規模な入所施設にいわば隔離されてきた特殊人口 (Golledge and Stimson 1997) に該当する知的障害者や肢体不自由者たちが、人格の尊厳や人権保護が十分に達成されないとし、健常者と障害者が地域社会の中で共生する状態をノーマル (普通) だとした。これを契機に、精神疾患の患者を対象としてイギリスで 1959 年に精神保健法が、1963 年には北米で地域精神保健センター法、精神薄弱施設及び地域精神保健センター法がそれぞれ成立している。また、1990 年には、1964 年に制定された公民権法の適用範囲を拡大し、新たに障害を持つ者への差別に関する規定を盛り込んだアメリカ障害者法 (通称 ADA) が制定された。

日本でも、2002 年 12 月に閣議決定された「障害者基本計画」において「施設等から地域生活への移行の推進」が掲げられるとともに、「入所施設は、地域の実情を踏まえて、真に必要なものに限定する」とされた。同時に、総理府障害者推進本部の「重点施策実施 5 年計画」では、整備拡充の数値目標を掲げる項目から入所施設が除外されるなど、脱施設化の動きが進められている (峰島 2003)。

こうした脱施設化の進展にともなって NIMBY 現象が起きることは、古くから知られていた。例えば 1896 年のニューヨークで、犯罪者の社会復帰支援施設 (希望の館) の立地に対して起こった反対運動は、近隣住民による社会復帰支援施設への NIMBY 現象であるという点において、古典的な事例を提供している (Welty 1961)。しかし、ここでの NIMBY 現象は、迷惑施設のみならずそこに収容される人への NIMBY を含むため、前述したスティグマ論と論点が重

度に重なっている。つまり、ホームレスや HIV 罹患者の厚生施設 (Takahashi 1997)、注射針の無償交換プログラム (Strike et al. 2004, Tempalski et al. 2007) などは、異化された社会的弱者に対する空間的排除の発露であると同時に、彼らが利用する施設の立地に対する反対運動の形もとっていた。Wolsink と Hubbard の論争は、はからずも、本稿で論じた NIMBY 概念の持つ二面性を浮き彫りにする格好となっている。スティグマ論に立脚する Hubbard らの NIMBY 観と、地域政策的な立場の NIMBY 観の摺り合わせをはかることにより、双方が同意する NIMBY 概念の曖昧さを埋めていく作業が求められよう。

この作業を進めるにあたって、ひとつのヒントとなりうるのが、環境社会学でいう受益圏・受苦圏概念である。受益圏・受苦圏は、「広範囲な社会システムからの要請から発せられた形で、特定の局地的地域に社会的意味をおびた巨大な資本の投下がなされ、その結果、一部の地域に大きな構造的緊張を生んでいるという点」を問題とし、その特質を解明するための概念装置として導入された (梶田 1988)。彼らの主眼は、開発の大規模化に伴って施設の受益者が広域化する一方、受苦者は局在化することにより、双方に隔たりが大きくなることを指摘することであり、NIMBY 概念と非常に類似点が多い。梶田がこの概念を提唱したのは 1979 年であるとされており、NIMBY 概念の成立以前である (角 2002)。しかし、この 2 つの概念の間で、その異同が真面目に議論されたふしは見受けられない。ともすればガラパゴス化しがちな日本の研究者としては、NIMBY 概念のみならず、受益圏・受苦圏などの先行概念との異同を精緻に検討し、二面性をもつ NIMBY 概念の摺り合わせにあたって積極的な貢献を果たしていくことも必要となろう。

謝辞：本研究は、平成 23 年度ほくぎん若手研究者助成金 (北陸銀行) の採択課題「原発の温排水をめぐる地域の社会関係の解明」の研究成果の一部である。

【補注】

- 1) このほかの見解としては、末吉 (1987) によって示されたマスコミの造語であるという説明があるが、典拠は明らかでなく、用語が広まった後のいささか無節操な使用状況に基づく推量と思われる。
- 2) 違いは、NIMBY があくまでも迷惑施設立地に対する「公的な知覚・態度」(Eser and Luloff 2003, p. 793) の問題である点くらいであろう。ちなみに Hubbard (1998) のように性風俗街とほぼ同義で用いる例もあるため、迷惑施設という訳語自体も「迷惑な土地利用」がより正確であろう
- 3) 論文によって NIMBY の接尾語が異なるため、本論文では「NIMBY 現象、NIMBY 症候群、NIMBY イズムなどの間に厳密な区別は設けていない。
- 4) 一万人以上の死者を出したとされる 1952 年の“ロンドンスモッグ事件”をきっかけに定められた、イギリスのロンドン市法 (City of London Act 1954) や大気浄化法 (Clean Air Act 1956)、1950 年代後半から 1970 年代前半にかけてのいわゆる四大公害を経て定められた、日本のばい煙規制法 (1963 年、1968 年に大気汚染防止法) や 1973 年の公害健康被害の補償等に関する法律はその好例である。
- 5) 「障害者」を「障碍者」あるいは「障がい者」と表記すべきとする議論が近年喧しい。この議論を概観するとともに、SD 法を使った実験的検討を行った栗田・楠見 (2010) によれば、障害者との接触経験のない被験者には、単なる単語の変更はイメージの変更に効果がないことが示された。また、そもそも表記を巡って議論されることそのものが不快とする当事者の意見もあるという。本論文では以上を踏まえ、従来通りの「障害」表記を使用した。

【参考文献】

- 小野友道 (2010) : 『いれずみの文化誌』. 東京, 河出書房新社.
- 梶田孝道 (1988) : 『テクノクラシーと社会運動』. 東京, 東京大学出版会.
- 金子光一 (1995) : イギリスースティグマ克服への途一. 一番ヶ瀬康子編『21 世紀社会福祉学』東京, 有斐閣: 302-314.

- 木多彩子 (1998) : 米国における NIMBY 研究の動向について. 日本建築学会学術講演梗概集 (九州): 19-20.
- ゴッフマン, アーヴィング著・石黒毅訳 (2001) : 『スティグマの社会学』東京, せりか書房. Goffman, E. 1963. *STIGMA; Notes on the management of spoiled identity*. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice Hall Inc.
- 栗田季佳・楠見 孝(2010):「障がい者」表記が身体障害者に対する態度に及ぼす効果. 教育心理学研究 58: 129-139.
- 清水修二 (1999) : 『NIMBY シンドローム考 : 迷惑施設の政治と経済』. 東京, 東京新聞出版局.
- 末吉富太郎 (1987) : NIMBY Syndrome に関する一考察. 環境問題シンポジウム講演論文集 15: 15-20.
- 角 一典 (2002) : 受益圏／受苦圏概念に関する省察. 第 2 回環境社会学会研究例会発表資料 (<http://202.252.170.6/research/staff/kado/jesk2002.pdf> : accessed 2011. 10. 23).
- 土屋雄一郎 (2008) : 『環境紛争と合意の社会学—NIMBY が問いかけるもの』. 京都, 世界思想社.
- 峰島 厚 (2003) : 障害者福祉分野で進行する“脱施設化”政策の動向に関する批判的検討. 立命館産業社会論集 39-2: 1-17.
- Agterbosch, S., Meertens, R.M. and Vermeulen, W.J.V. 2009. The relative importance of social and institutional conditions in the planning of wind power projects. *Renewable & Sustainable Energy Reviews* 13(2): 393-405.
- Audrey, A. ed. 1984. *The not-in-my-backyard syndrome: a two-day symposium on public involvement in siting waste management facilities*. Toronto, Ontario: York University, Faculty of Environmental Studies.
- Bell, D., Gray, T. and Hagget, C. 2005. Policy, participation and the ‘Social gap’ in windfarm siting decisions. *Environmental Politics* 14: 460-477.
- Burningham, K. 2000. Using the language of NIMBY. *Local Environment* 5(1): 55-67.
- Burningham, K. Barnett, J. and Thrush, D. 2006. The limitations of the NIMBY concept for understanding public engagement with renewable energy technologies. *Energy Research Councils Programme WorkingPaper 1-3: School of Environment and Development, University of Manchester*.
- Dear, M. 1992. Understanding and overcoming the NIMBY syndrome. *Journal of the American Planning Association* 58(3): 288-300.
- Eser, S.G. and Luloff, A.E. 2003. Community controversy over a proposed limestone quarry. *Society and Natural Resources* 16: 793-806.
- Estlerling, D. 1992. Fair rules for siting a high-level nuclear waste repository. *Journal of Policy Analysis and Management* 11(3): 442-475.
- Gladwin, T.N. 1980. Patterns of environmental conflict over industrial facilities in the United States, 1970-78. *Natural Resource Journal* 20(2): 243-274.
- Golledge, R.G. and Stimson, R.J. 1997. *Spatial Behavior: a geographic perspective*. New York: The Guilford Press.
- Hall, P. 1989. The turbulent eighth decade. *Journal of the American Planning Association* 55(3): 275-282.
- Horst, D. Van Der 2007. NIMBY or Not? Exploring the relevance of location and the politics of voiced opinions in renewable energy siting controversies. *Energy Policy* 35: 2705-2714.
- Hubbard, P. 1995. Urban design and local economic development: a case study in Birmingham. *Cities* 12(4): 243-251.
- Hubbard, P. 1996. Urban design and city regeneration: social representation of entrepreneurial landscapes. *Urban Studies* 33(8): 1441-1461.
- Hubbard, P. 1997. Red-light districts and toleration zones: geographies of female street prostitution in England and Wales. *Area* 29(2): 129-140.
- Hubbard, P. 1998. Community action and the displacement of street prostitution. *Transactions of the Institute of British Geographers* 29(3): 269-286.
- Hubbard, P. 1998. Sexuality, immorality and the city: red-light districts and the marginalization of female street prostitutes. *Gender, Place and Culture* 5(1): 55-72.
- Hubbard, P. 2000. Desire/disgust: mapping the moral contours of heterosexuality. *Progress in Human Geography* 24(2):

191-217.

- Hubbard, P. 2003. Making space for sex work: female street prostitution and the production of urban space. *International Journal of Urban and Regional Research* 27(1): 75-89.
- Hubbard, P. 2004. Cleansing the metropolis: sex work and the politics of zero tolerance. *Urban Studies* 41(9): 1687-1702.
- Hubbard, P. 2005. Accommodating otherness: anti-asylum centre protest and the maintenance of white privilege. *Transactions of the Institute of British Geographers* 30(1): 52-65.
- Hubbard, P. 2006. NIMBY by another name? A reply to Wolsink. *Transactions of the Institute of British Geographers* 31(1): 92-94.
- Hubbard, P. and Sanders, T. 2003. Making space for sex work: female street prostitution and the production of urban space. *International Journal of Urban and Regional Research* 27(1): 75-89.
- Hubbard, P. 2011. *Cities and sexualities*. Abingdon, Oxon: Routledge.
- Hunter, S. and Leyden, K.M. 1995. Beyond NIMBY. *Policy Studies Journal* 23(4): 601-619.
- Hsu, S-Hsiang. 2006. NIMBY opposition and solid waste incinerator siting in democratizing Taiwan. *The Social Science Journal* 43: 453-459.
- Jordan, B.H. and Kirkpatrick, G.S. 1985. Florida amnesty days: A hazardous waste success story. *Waste Management & Research* 3(4): 319-323.
- Kahn, R.D. 2000. Siting struggles. *The Electricity Journal* 13(2): 21-33.
- Kraft, M.E. and Clary, B.B. 1991. Citizen participation and the NIMBY syndrome. *Political Research Quarterly* 44(2): 299-328.
- Lake, R.W. 1993. Rethinking NIMBY. *Journal of the American Planning Association* 59(1): 87-93.
- Levinson, A. 1999. NIMBY taxes matter. *Journal of Public Economics* 74: 31-51.
- Link, B.G. and Phelan, J.C. 2001. Conceptualizing stigma. *Annual Review of Sociology* 27: 363-385.
- Lesbirel, S.H. 1998. *NIMBY Politics in Japan*. Cornell University Press.
- Mason, T., Carlisle, C., Watkins, C. and Whitehead, E. eds. 2001. *Stigma and social exclusion in healthcare*. New York: Routledge.
- Margolis, H. 1996. *Dealing with risk*. Chicago: University of Chicago Press.
- Mitchell, D. 1996. Introduction: Public space and the city. *Urban Geography* 17: 127-131.
- Moon, G. 1988. 'Is there one around here?'. In Smith, C.J. and Griggs, J.A. eds. *Location and stigma*. London: Unwin Hyman: 203-223.
- Munton, D. ed. 1996. *Hazardous waste siting and demographic choice*. Washington R.C.: Georgetown University Press.
- Piat, M. 2000. The NIMBY Phenomenon. *Health & Social Work* 25(2): 127-138.
- Quarh, E. and Tan, K.C. 2002. *Siting environmentally unwanted facilities*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Smith, E. and Marquez, M. 2000. The other side of the NIMBY syndrome. *Society & Natural Resources* 13: 273-280.
- Strike, C.J., Myers, T. and Millson, M. 2004. Finding a place for needle exchange program. *Critical Public Health* 14(3): 261-275.
- Takahashi, L.M. 1997. The socio-spatial stigmatization of homelessness and HIV/AIDS: Toward an explanation of the NIMBY syndrome. *Social Science & Medicine* 45(6): 903-914.
- Tempalski, B., Friedman, R., Keem, M, Cooper, H. and Friedman, S.R. 2007. NIMBY localism and national inequitable exclusion alliances. *Geoforum* 38: 1250-1263.
- Welty, S. 1961. *Look up and hope! The motto of the volunteer prison league: The life of Maud Ballington Booth*. New York: T Nelson.
- Wolsink, M. 1994. Entanglement of interests and motives: Assumptions behind the NIMBY-theory on facility siting. *Urban Studies* 31(6): 851-866.

- Wolsink, M. 2000. Wind power and the NIMBY-myth: institutional capacity and the limited significance of public support. *Renewable Energy* 21(1): 49-64.
- Wolsink, M. 2006. Invalid theory impedes our understanding: a critique on the persistence of the language of NIMBY. *Transactions of the Institute of British Geographers* 31(1): 85-91.
- Wolsink, M. 2007. Planning of renewables schemes. Deliberative and fair decision-making on landscape issues instead of reproachful accusations of non-cooperation. *Energy Policy* 35(5): 2692-2704.
- Wolsink, M. 2010. Contested environmental policy infrastructure: socio-political acceptance of renewable energy, water, and waste facilities. *Environmental Impact Assessment Review* 30(5): 302-311.
- Wright, S.A. 1993. Citizens' information levels and grassroots opposition to new hazardous waste sites. *Waste Management* 13: 235-259.